

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 ケンウッド
コード番号 6765

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kenwood.com>)

代表者 役職名 取締役社長兼 CEO

氏名 河原 春郎

問合せ先責任者 役職名 経営戦略統括部 IR室長

氏名 和久 雅宣

TEL (0426)46 - 6724

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	157,799	29.2	5,256	-	4,678	-
14 年 3 月期	223,002	2.9	397	-	1,327	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	4,236	-	21.49	16.21	-	3.6	3.0
14 年 3 月期	28,587	-	171.59	-	-	0.9	0.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 194,952,474 株 14 年 3 月期 166,600,243 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
14 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	114,781	19,169	16.7	27.74 注
14 年 3 月期	145,908	12,024	8.2	65.37

(注) 期末発行済株式数(普通株式) 15 年 3 月期 210,187,828 株 14 年 3 月期 183,940,346 株
(A 種優先株式) 15 年 3 月期 31,250,000 株 14 年 3 月期 0 株
(B 種優先株式) 15 年 3 月期 31,250,000 株 14 年 3 月期 0 株
期末自己株式数 15 年 3 月期 268,167 株 14 年 3 月期 43,649 株

当期の 1 株当たり株主資本については「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額 25,000 百万円を控除した額)及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	72,000	3,000	2,500	0.00	-	-
通期	150,000	11,000	10,000	-	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 75 銭

比較貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	92,229	63.2	67,871	59.1	24,358	26.4
現金預金	15,114		20,033		4,919	
受取手形	1,065		495		570	
売掛金	43,303		21,658		21,645	
製品	9,076		6,891		2,185	
原材料	3,788		3,401		387	
仕掛品	2,217		1,064		1,153	
貯蔵品	983		855		128	
短期貸付金	7,045		8,470		1,425	
未収入金	8,219		4,266		3,953	
その他の流動資産	1,591		776		815	
貸倒引当金	177		43		134	
固定資産	53,589	36.7	46,785	40.8	6,804	12.7
有形固定資産	17,659	12.1	17,418	15.2	241	1.4
建物	5,605		5,518		87	
構築物	122		107		15	
機械装置	658		539		119	
車両運搬具	2		2		0	
工具器具備品	1,130		1,211		81	
土地	9,996		9,996		0	
建設仮勘定	143		43		100	
無形固定資産	8,421	5.8	5,727	5.0	2,694	32.0
工業所有権	802		855		53	
ソフトウェア	7,510		4,761		2,749	
その他の無形固定資産	109		110		1	
投資等	27,508	18.8	23,640	20.6	3,868	14.1
投資有価証券	3,589		2,997		592	
子会社株式及び出資金	34,628		34,863		235	
長期貸付金	1,982		516		1,466	
その他の投資等	4,001		1,812		2,189	
関係会社投資損失引当金	15,093		14,809		284	
貸倒引当金	1,600		1,740		140	
繰延資産	89	0.1	123	0.1	34	38.7
新株発行費	89		123		34	
資産合計	145,908	100.0	114,781	100.0	31,127	21.3

(単位：百万円)

科 目	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	129,001	88.4	77,522	67.5	51,479	39.9
支払手形	8,167		936		7,231	
買掛金	29,364		12,604		16,760	
短期借入金	54,176		37,588		16,587	
1年以内に償還予定の社債			5,000		5,000	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,833		12,965		2,131	
未払金	12,688		6,791		5,896	
未払法人税等	95		98		2	
未払費用	1,477		848		629	
その他の流動負債	2,196		688		1,508	
事業構造改革引当金	10,000				10,000	
固定負債	28,931	19.8	18,089	15.8	10,841	37.5
社債	5,000				5,000	
長期借入金	16,639		7,420		9,219	
土地再評価に係る繰延税金負債	2,283		2,201		81	
退職給付引当金	5,008		8,467		3,459	
負債合計	157,933	108.2	95,612	83.3	62,320	39.5
(資本の部)						
資本金	25,937	17.8	39,469	34.4	13,532	52.2
資本剰余金	3,555	2.4	17,087	14.9	13,532	380.7
資本準備金	3,555	2.4	17,087	14.9	13,532	380.7
利益剰余金	44,558	30.5	40,321	35.1	4,236	9.5
当期末処理損失	44,558		40,321		4,236	
土地再評価差額金	3,153	2.2	3,234	2.8	81	2.6
その他有価証券評価差額金	107	0.1	269	0.3	161	149.9
自己株式	4	0.0	32	0.0	27	555.0
資本合計	12,024	8.2	19,169	16.7	31,194	259.4
負債・資本合計	145,908	100.0	114,781	100.0	31,126	21.3

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (13. 4. 1～14. 3. 31)		当期 (14. 4. 1～15. 3. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益	223,002	100.0	157,799	100.0	65,203	29.2
営業費用	192,533	86.3	131,261	83.2	61,271	31.8
販売費及び一般管理費	30,867	13.8	21,280	13.5	9,586	31.1
営業利益又は営業損失()	397	0.1	5,256	3.3	5,654	
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	1,037		1,394		357	
その他の営業外収益	2,256		2,147		109	
小計	3,293	1.4	3,541	2.2	247	7.5
営業外費用						
支払利息	1,986		2,204		217	
その他の営業外費用	2,236		1,915		321	
小計	4,223	1.9	4,119	2.6	103	2.5
経常利益又は経常損失()	1,327	0.6	4,678	2.9	6,005	
(特別損益の部)						
特別利益						
投資有価証券売却益	1,184				1,184	
貸倒引当金戻入益	110		44		65	
債務買戻益	791				791	
固定資産売却益			73		73	
関係会社投資損失引当金戻入			284		284	
事業構造改革引当金戻入			105		105	
子会社株式売却益			61		61	
小計	2,085	0.9	569	0.4	1,516	72.7
特別損失						
関係会社投資損失引当金繰入額	1,766				1,766	
ゴルフ会員権評価損・売却損	63		56		7	
棚卸資産臨時廃棄損	4,997				4,997	
投資有価証券評価損・売却損	7,849		461		7,388	
役員退職慰労金	112				112	
固定資産廃棄損・売却損	1,185		132		1,052	
生命保険解約損	114				114	
リース解約損	483		70		412	
製造中止に伴う補償費用	755				755	
過年度特許料	1,055				1,055	
事業構造改革引当金繰入額	10,000				10,000	
出資金償却			10		10	
関係会社整理損失			360		360	
小計	28,383	12.7	1,091	0.7	27,292	96.2
税引前当期純利益又は純損失()	27,624	12.4	4,156	2.6	31,781	
法人税、住民税及び事業税	126	0.1	80	0.1	207	
法人税等調整額	835	0.3			835	
当期純利益又は純損失()	28,587	12.8	4,236	2.7	32,823	
前期繰越損失	15,970		44,558		28,587	
当期未処理損失	44,558		40,321		4,236	

損 失 処 理 案

(単位：円)

前 期 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)		当 期 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	44,558,130,785	当 期 未 処 理 損 失	40,321,468,764
これを次の通り処理いたします		これを次の通り処理いたします	
		資 本 準 備 金 取 崩 額	17,087,458,000
次 期 繰 越 損 失	44,558,130,785	次 期 繰 越 損 失	23,234,010,764

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価があるものについては、当期末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている）、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。

2. デリバティブ

原則として時価法によっている。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 8 ～ 50 年

構築物 7 ～ 60 年

機械装置 5 ～ 11 年

(2) 無形固定資産

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づき、製品組み込みソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づいている。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定に基づく期間（3年）で均等額を償却している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法で按分した額を発生した期より費用処理している。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(3) 関係会社投資損失引当金

関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

(4) 事業構造改革引当金

平成14年 5月24日に公表した当社の「ケンウッド抜本再建計画」による事業構造改革に伴い発生する資産の廃棄損失及び人員削減による損失等の見込額を計上している。

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

10. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

なお、財務諸表規則の改正により、当会計期における貸借対照表の資本の部は改正後の財務諸表等規則により作成している。

11. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

12. 連結納税制度の適用

当期より、連結納税制度を適用している。

(追加情報)

主要金融機関からの支援について

「ケンウッド抜本再建計画」支援のため平成14年9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

	前 期	当 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	16,218 百万円	16,576 百万円
(2)子会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権	31,282	24,538
長期金銭債権	2,694	763
短期金銭債務	15,043	9,578
(3)担保に供している資産		
担保提供資産		
売掛金	324 百万円	- 百万円
投資有価証券	-	1,081
建物他	-	5,425
土地	-	9,996
合 計	<u>324</u>	<u>16,503</u>
対応債務		
短期借入金	324 百万円	35,995 百万円
1年以内長期借入金	-	12,662
長期借入金	-	6,966
合 計	<u>324</u>	<u>55,623</u>
(4)保証債務残高	21,737 百万円	15,396 百万円
(5)保証予約残高	2,069	763
(6)自己株式数	43,649 株	268,167 株

(7) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金3,159百万円(第74期末現在3,234百万円)、土地再評価に係る繰延税金負債2,287百万円(第74期末現在2,201百万円)を計上している。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	4,559 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	9,996 百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,745 百万円
---	-----------

2. 損益計算書関係

	前 期	当 期
(1)子会社に対する売上高	107,826 百万円	96,174 百万円
(2)子会社からの仕入高	98,342	72,349
(3)子会社に対する外注加工費等支払高	22,527	15,766
(4)子会社との営業取引以外の取引高	1,980	2,271

3. 税効果会計

	前 期	当 期
(1)繰延税金資産		
事業構造改革引当金	4,200 百万円	- 百万円
有価証券評価減	2,396	1,669
関係会社投資損失引当金	6,339	5,997
繰越欠損金	11,713	14,671
退職給付引当金	1,063	3,093
その他	3,496	1,393
繰延税金資産小計	29,207	26,823
評価性引当額	29,207	26,823
繰延税金資産合計	-	-

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

上記の通り、繰延税金資産に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因の記載は省略している。

(3) 法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い

地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更された。その結果、当事業年度に計上された土地再評価差額金が81百万円増加し、土地再評価に係る繰延税金負債が81百万円減少している。

役員の異動

(平成15年6月27日付予定)

本日開催の決算取締役会において、本年6月27日開催予定の第74回定時株主総会に付議する取締役、監査役の選任案を下記のとおり決議いたしました。

1. 新任取締役候補者(2名)

氏名 畑 浩靖
生年月日 昭和16年8月1日(61歳)
略歴 平成2年4月 ㈱東芝総合企画部担当部長
平成8年4月 同社情報通信・制御システム事業本部技師長
平成9年4月 同社通信システム事業部技監
平成13年6月 東京エレクトロニックシステムズ㈱代表取締役社長(現任)

氏名 塩畑 一男
生年月日 昭和25年6月29日(52歳)
略歴 平成11年6月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)関連事業部部长
平成12年6月 同行横浜支店長
平成14年6月 当社執行役員常務(現任)、財務経理担当、再建推進本部
平成15年4月 当社社長補佐(財務経理関係(CFO))(現任)

2. 新任監査役候補者(3名)

氏名 黒崎 功一
生年月日 昭和20年5月16日(58歳)
略歴 平成5年4月 ㈱協和埼玉銀行(現㈱りそな銀行)ロンドン支店長
平成7年5月 同行本店営業第一部長
平成10年7月 ㈱あさひ銀総合研究所(現りそな総合研究所)入社
平成14年6月 同社専務取締役(現任)

氏名 北原 一弘
生年月日 昭和20年7月18日(57歳)
略歴 昭和43年4月 当社入社
平成10年6月 当社国際営業本部アジア中国営業部長
平成12年12月 ケンウッド・ヨーロッパ社取締役社長
平成15年3月 当社社長付(現任)

氏名 浜田 修
生年月日 昭和25年3月10日(52歳)
略歴 昭和48年4月 当社入社
平成9年4月 当社カーオーディオ事業部事業管理部長
平成14年6月 当社執行役員常務(現任)、総務人事部長、再建推進本部
平成15年3月 当社経営監査部長(現任)

3. 退任予定取締役(1名)

湯澤 恒夫(当社顧問就任予定)

4. 退任予定監査役(2名)

小山 旭
平林 本明

以上